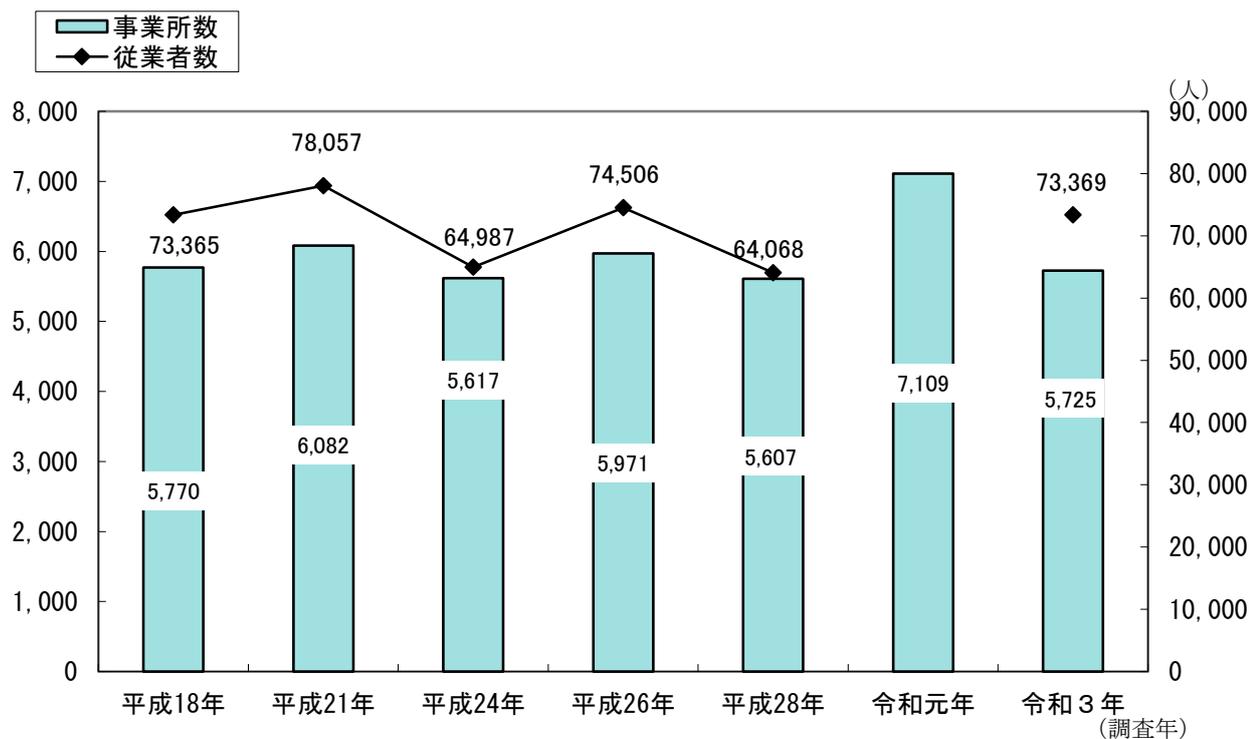
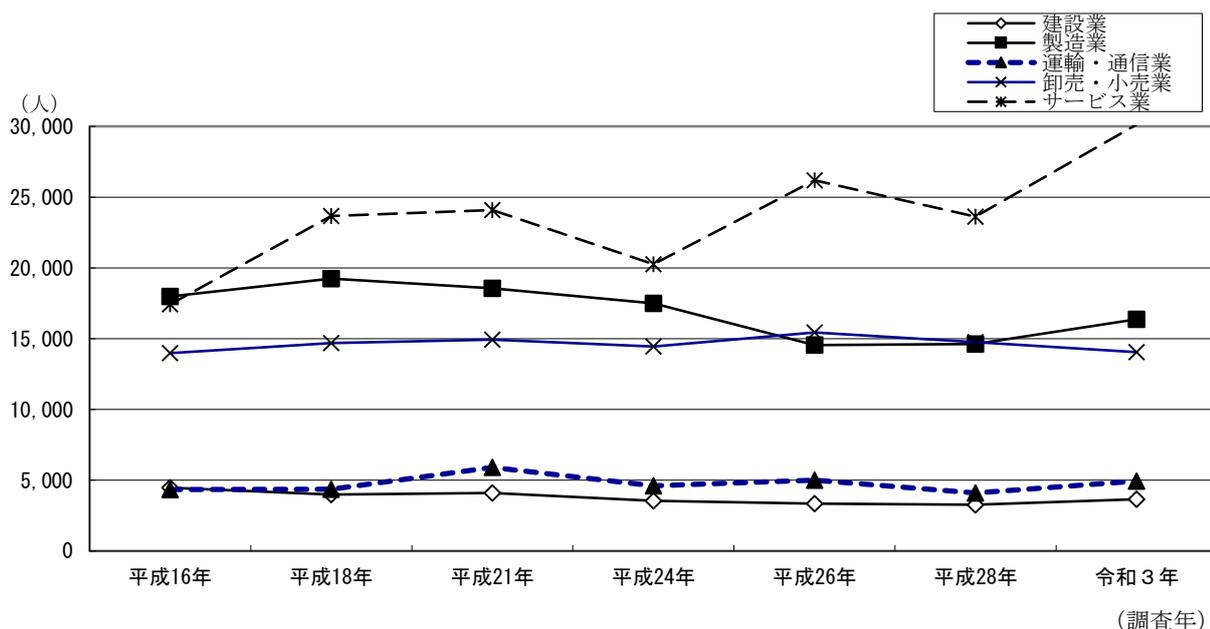


事業所数と従業者数の推移



〔注〕令和元年経済センサス基礎調査では、従業者数集計結果の公表なし。

主要産業別従業者数の推移



〔注1〕平成16年以降の「運輸・通信業」及び「サービス業」は、改訂後の日本標準産業分類（平成14年3月改訂）に基づく下記の業種の合計である。

運輸・通信業＝情報通信業 運輸業

サービス業＝飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）

〔注2〕平成21年以降は日本標準産業分類（平成19年11月改訂）により分類している。

運輸・通信業＝情報通信業・運輸郵便業

サービス業＝宿泊飲食、生活関連、娯楽、教育、学習支援、医療福祉、複合サービス、サービス業（他に分類されないもの）

〔注3〕令和元年経済センサス基礎調査では、従業者数集計結果の公表なし（グラフ表示なし）。